

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	約5年6カ月間（2015年3月31日～2020年9月18日）	
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主投資対象	ベビーファンド	イ. わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. わが国の株価指数先物取引 ハ. ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券 ニ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ホ. わが国の債券等
ベビーファンドの運用方法	①主として、わが国の株式に投資し、日経平均株価の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②原則として、日経平均株価採用の全銘柄に等株数投資を行ないます。ただし、投資対象とする企業の財務状況を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行わない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行わないことがあります。 ③運用の効率化をはかるため、ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式およびストックインデックス225・マザーファンドの受益証券の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。）が一度でも11,000円を超えた場合、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券およびわが国の債券等による安定運用に順次切り替えを行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ストックインデックス225・マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株式 インデックス・ファンド －シフト11 Ver4－

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2015年9月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver4－」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4617>

設定以来の運用実績

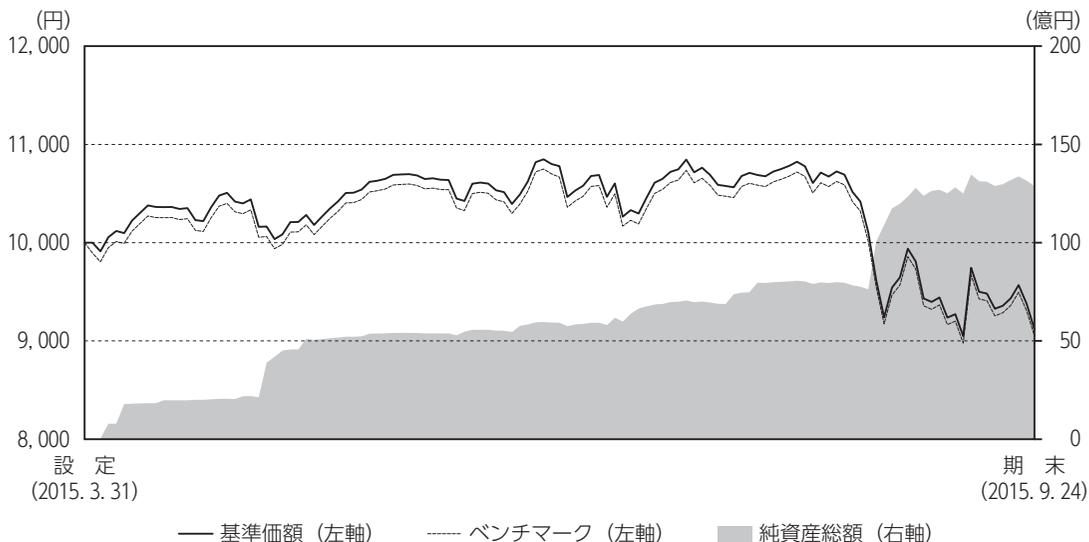
決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価 (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	税込み 分配金	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率			
1 期末 (2015年 9 月24日)	円 9,119	円 0	% △ 8.8	円 17,571.83	% △ 9.5	% 97.2	% 6.5	百万円 12,888

(注 1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

* ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,119円

騰落率：△8.8%

■ 基準価額の変動要因

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は値下がりしました。

ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver4ー

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(設定)2015年3月31日	円	%	(3/30) 円	%	%	%
	10,000	—	19,411.40	—	—	—
3月末	10,000	0.0	19,206.99	△ 1.1	—	—
4月末	10,161	1.6	19,520.01	0.6	99.2	1.3
5月末	10,695	7.0	20,563.15	5.9	97.7	2.2
6月末	10,530	5.3	20,235.73	4.2	97.1	2.8
7月末	10,711	7.1	20,585.24	6.0	98.2	8.5
8月末	9,809	△ 1.9	18,890.48	△ 2.7	97.9	2.9
(期末)2015年9月24日	9,119	△ 8.8	17,571.83	△ 9.5	97.2	6.5

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き懸念が株価を大きく押し下げました。9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって実体経済の悪さを市場参加者に意識させる結果となり、期末にかけて不安定な推移が続きました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、株式組入比率（株式先物を含みます。）はおおむね100%程度の高位を維持しました。

ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄への投資を行ない、運用を行ないました。また、必要に応じて、ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券および日経平均先物を用いて組入比率を100%程度に維持することで、日経平均株価への連動を図りました。

○ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組入れて運用を行ないました。

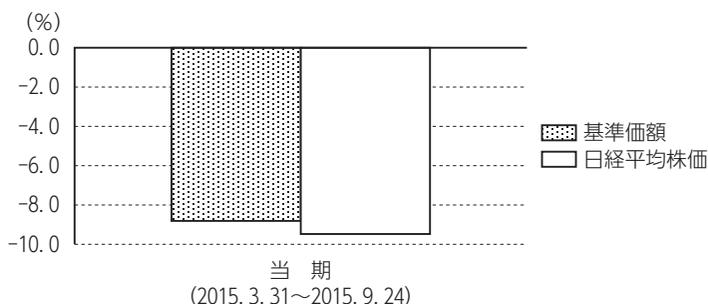
また、日経平均株価採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行ない、連動性の維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は△9.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△8.8%となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担に加えて、信託報酬等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配は見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年3月31日 ～2015年9月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

○ストックインデックス225・マザーファンド

運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 31~2015. 9. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	30円	0. 288%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 317円です。
(投信会社)	(14)	(0. 136)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(14)	(0. 132)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0. 077	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0. 000)	
(先物)	(8)	(0. 077)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	38	0. 369	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 5,960.4 (△)	千円 13,726,913 ()	千株 —	千円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 8,617	百万円 7,528	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ストックインデックス225・マザーファンド	千口 1,845,593	千円 4,146,570	千口 1,845,593	千円 4,300,230

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

項 目	当 期	
	当ファンド	ストックインデックス225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,726,913千円	46,534,350千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,345,992千円	131,093,872千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.16	0.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

銘 柄	当 期			期 間			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 28	千円 1,428,815	円 51,029				
ファナック	28	629,631	22,486				
ソフトバンクグループ	84	598,440	7,124				
KDDI	168	494,947	2,946				
京セラ	56	347,618	6,207				
アステラス製薬	140	251,786	1,798				
日東電工	28	233,011	8,321				
TDK	28	228,705	8,168				
セコム	28	222,602	7,950				
エーザイ	28	221,498	7,910				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 13,726	百万円 0	% 0.0	百万円 —	百万円 —	% —
株式先物取引	8,617	8,617	100.0	7,528	7,528	100.0
コール・ローン	42,664	—	—	—	—	—

(2) ストックインデックス225・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 32,070	百万円 0	% 0.0	百万円 14,463	百万円 1	% 0.0
株式先物取引	23,710	—	—	24,530	—	—
コール・ローン	371,615	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	当 フ ァ ン ド		
株式	百万円 24	百万円 —	百万円 21
	ストックインデックス225・マザーファンド		
株式	百万円 58	百万円 27	百万円 229

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

種 類	当 期
	当 フ ァ ン ド 買 付 額
株式	百万円 7

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,362千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,338千円
(B) / (A)	99.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	当期末		銘柄	当期末		銘柄	当期末	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			三井化学	28	11,088	住友電工	28	43,932
日本水産	28	9,940	三菱ケミカル HLDGS	14	9,025	フジクラ	28	14,840
マルハニチロ	2.8	4,690	宇部興産	28	5,824	金属製品 (0.5%)		
鉱業 (0.1%)			日本化薬	28	36,064	SUMCO	2.8	3,088
国際石油開発帝石	11.2	12,146	花王	28	142,800	東洋製罐グループ HD	28	53,872
建設業 (2.7%)			富士フイルム HLDGS	28	129,724	機械 (4.4%)		
コムシスホールディングス	28	38,416	資生堂	28	71,246	日本製鋼所	28	10,668
大成建設	28	20,916	日東電工	28	203,616	オークマ	28	21,448
大林組	28	27,300	医薬品 (7.7%)			アマダホールディングス	28	26,068
清水建設	28	28,840	協和発酵キリン	28	48,384	小松製作所	28	51,534
鹿島建設	28	17,472	武田薬品	28	152,460	住友重機械	28	14,420
大和ハウス	28	80,472	アステラス製薬	140	220,850	日立建機	28	46,424
積水ハウス	28	50,792	大日本住友製薬	28	35,224	クボタ	28	47,754
日揮	28	45,402	塩野義製薬	28	125,020	荏原製作所	28	12,712
千代田化工建	28	23,380	中外製薬	28	107,380	ダイキン工業	28	193,984
食料品 (5.1%)			エーザイ	28	210,616	日本精工	28	33,460
日清製粉G本社	28	45,220	第一三共	28	59,514	NTN	28	15,036
明治ホールディングス	2.8	48,132	石油・石炭製品 (0.3%)			ジェイテクト	28	46,116
日本ハム	28	67,760	昭和シエル石油	28	26,768	日立造船	5.6	3,477
サッポロホールディングス	28	12,572	JXホールディングス	28	12,712	三菱重工	28	15,100
アサヒグループホールディング	28	105,140	ゴム製品 (1.2%)			IHI	28	9,128
キリンHD	28	44,310	横浜ゴム	14	29,638	電気機器 (16.8%)		
宝ホールディングス	28	19,656	ブリヂストン	28	116,228	コニカミノルタ	28	36,512
キッコーマン	28	92,260	ガラス・土石製品 (1.6%)			ミネベア	28	37,828
味の素	28	67,900	日東紡績	28	10,108	日立	28	17,402
ニチレイ	28	19,292	旭硝子	28	20,244	東芝	28	8,632
日本たばこ産業	28	111,776	日本板硝子	28	2,912	三菱電機	28	30,758
繊維製品 (0.7%)			日本電気硝子	42	24,948	富士電機	28	12,572
東洋紡	28	4,536	住友大阪セメント	28	12,600	安川電機	28	35,056
ユニチカ	28	1,680	太平洋セメント	28	10,108	明電舎	28	10,276
日清紡ホールディングス	28	39,004	東海カーボン	28	7,840	ジーエス・ユアサ コーポ	28	12,460
帝人	28	10,276	TOTO	28	47,124	日本電気	28	10,500
東レ	28	29,190	日本碍子	28	66,892	富士通	28	15,803
パルプ・紙 (0.3%)			鉄鋼 (0.2%)			沖電気	28	5,320
王子ホールディングス	28	15,316	新日鐵住金	28	6,414	パナソニック	28	35,000
日本製紙	2.8	5,432	神戸製鋼所	28	4,172	シャープ	28	4,340
北越紀州製紙	28	18,956	JFEホールディングス	2.8	4,688	ソニー	28	84,840
化学 (7.9%)			日新製鋼	2.8	3,172	TDK	28	199,640
クラレ	28	40,432	大平洋金属	28	8,260	ミツミ電機	28	18,368
旭化成	28	24,682	非鉄金属 (1.3%)			アルプス電気	28	99,400
昭和電工	28	3,752	日本軽金属HD	28	4,956	パイオニア	28	7,952
住友化学	28	17,248	三井金属	28	6,468	横河電機	28	36,204
日産化学	28	73,696	東邦亜鉛	28	8,316	アドバンテス	56	49,952
日本曹達	28	19,068	三菱マテリアル	28	10,696	カシオ	28	63,392
東ソー	28	16,072	住友鉱山	28	39,872	ファナック	28	549,780
トクヤマ	28	5,404	DOWAホールディングス	28	26,096	京セラ	56	312,368
電気化学	28	13,160	古河機金	28	6,692	太陽誘電	28	42,392
信越化学	28	171,360	古河電工	28	5,404	SCREENホールディングス	28	16,660

ダイワ日本株式インデックス・ファンダーシフト11 Ver4-

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
キャノン	42	147,840
リコー	28	34,776
東京エレクトロン	28	166,236
輸送用機器 (7.1%)		
デンソー	28	149,604
三井造船	28	5,152
川崎重工業	28	12,208
日産自動車	28	31,122
いすゞ自動車	14	17,360
トヨタ自動車	28	198,800
日野自動車	28	36,148
三菱自動車工業	2.8	2,609
マツダ	5.6	10,281
本田技研	56	206,472
スズキ	28	103,572
富士重工業	28	118,804
精密機器 (2.8%)		
テルモ	56	177,800
ニコン	28	40,292
オリンパス	28	114,940
シチズンホールディングス	28	22,120
その他製品 (1.1%)		
凸版印刷	28	26,656
大日本印刷	28	32,158
ヤマハ	28	73,136
電気・ガス業 (0.3%)		
東京電力	2.8	2,214
中部電力	2.8	4,872
関西電力	2.8	3,578
東京瓦斯	28	16,094
大阪瓦斯	28	12,611
陸運業 (2.5%)		
東武鉄道	28	14,308
東京急行	28	24,360
小田急電鉄	28	30,156
京王電鉄	28	23,436
京成電鉄	28	34,916
東日本旅客鉄道	2.8	28,490
西日本旅客鉄道	2.8	20,622
東海旅客鉄道	2.8	52,514
日本通運	28	16,268
ヤマトホールディングス	28	64,596
海運業 (0.2%)		
日本郵船	28	8,204
商船三井	28	8,736
川崎汽船	28	7,700
空運業 (0.1%)		
ANA ホールディングス	28	9,567
倉庫・運輸関連業 (0.3%)		
三菱倉庫	28	40,068

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
情報・通信業 (10.8%)		
ヤフー	11.2	5,073
トレンドマイクロ	28	116,620
スカパー JSATHD	2.8	1,489
日本電信電話	5.6	24,242
KDDI	168	457,716
NTTドコモ	2.8	6,029
東宝	2.8	7,383
NTTデータ	28	166,880
コナミ	28	71,064
ソフトバンクグループ	84	493,416
卸売業 (2.1%)		
双日	2.8	646
伊藤忠	28	37,688
丸紅	28	17,768
豊田通商	28	72,968
三井物産	28	42,140
住友商事	28	34,580
三菱商事	28	58,156
小売業 (13.0%)		
J. フロントリテイリング	14	25,578
三越伊勢丹HD	28	49,728
セブン & アイ・HLDGS	28	148,064
高島屋	28	25,956
丸井グループ	28	38,976
イオン	28	49,462
ユニーグループ・HD	28	20,272
ファーストリテイリング	28	1,268,400
銀行業 (1.3%)		
新生銀行	28	6,748
あおぞら銀行	28	12,152
三菱UFJフィナンシャルG	28	20,252
りそなホールディングス	2.8	1,684
三井住友トラストHD	28	12,129
三井住友フィナンシャルG	2.8	12,759
千葉銀行	28	22,988
横浜銀行	28	19,163
ふくおかフィナンシャルG	28	15,008
静岡銀行	28	33,012
みずほフィナンシャルG	28	6,389
証券・商品先物取引業 (0.6%)		
大和証券G本社	28	21,898
野村ホールディングス	28	19,871
松井証券	28	29,036
保険業 (1.1%)		
損保ジャパン興亜HD	7	24,591
MS & AD	8.4	27,258
SONY FH	5.6	11,312
第一生命	2.8	5,243
東京海上HD	14	60,452

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
T&D ホールディングス	5.6	7,893
その他金融業 (0.5%)		
クレディセゾン	28	60,788
不動産業 (2.5%)		
東急不動産HD	28	21,896
三井不動産	28	87,332
三菱地所	28	66,976
平和不動産	5.6	7,022
東京建物	14	19,516
住友不動産	28	106,316
サービス業 (3.1%)		
電通	28	171,920
東京ドーム	28	14,252
セコム	28	203,756
	千株	千円
合計	株数、金額	5,951.4 12,532,998
	銘柄数<比率>	225銘柄 <97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
	百万円	百万円
国内	837	—
日経平均		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	12,532,998 千円	97.0 %
コール・ローン等、その他	387,732	3.0
投資信託財産総額	12,920,731	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,918,567,225円
コール・ローン等	357,145,425
株式 (評価額)	12,532,998,800
未取配当金	6,647,000
差入委託証拠金	21,776,000
(B) 負債	29,624,835
未払金	10,772,721
未払信託報酬	18,681,752
その他未払費用	170,362
(C) 純資産総額 (A - B)	12,888,942,390
元本	14,133,444,988
次期繰越損益金	△ 1,244,502,598
(D) 受益権総口数	14,133,444,988口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,119円

* 設定時における元本額は25,000,000円、当期中における追加設定元本額は14,108,444,988円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,119円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,244,502,598円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月31日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,456,659円
受取配当金	11,367,000
受取利息	89,659
(B) 有価証券売買損益	△ 1,040,254,415
売買益	207,344,809
売買損	△ 1,247,599,224
(C) 先物取引等損益	△ 251,303,985
取引益	9,540,493
取引損	△ 260,844,478
(D) 信託報酬等	△ 18,852,114
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 1,298,953,855
(F) 追加信託差損益金	54,451,257
(配当等相当額)	(6,894,995)
(売買損益相当額)	(47,556,262)
(G) 合計 (E + F)	△ 1,244,502,598
次期繰越損益金 (G)	△ 1,244,502,598
追加信託差損益金	54,451,257
(配当等相当額)	(6,894,995)
(売買損益相当額)	(47,556,262)
繰越損益金	△ 1,298,953,855

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,894,995
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,894,995
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,894,995
(h) 受益権総口数	14,133,444,988口

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver4ー」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2015年9月24日）

（計算期間 2014年9月20日～2015年9月24日）

ストックインデックス 225・マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。
株式組入制限	無制限

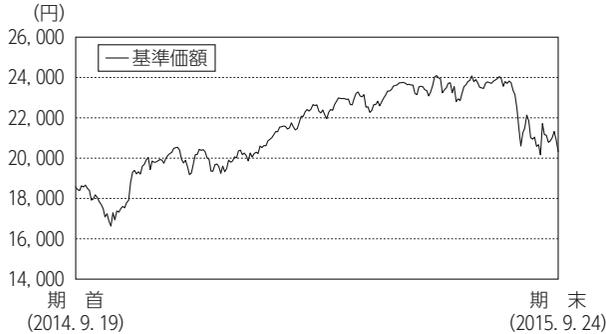
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	%	円	%				
(期首)2014年9月19日	18,567	—	16,321.17	—	98.2	98.2	1.8	
9月末	18,503	△ 0.3	16,173.52	△ 0.9	98.2	98.2	1.8	
10月末	18,782	1.2	16,413.76	0.6	97.7	97.7	2.3	
11月末	19,989	7.7	17,459.85	7.0	98.0	98.0	2.0	
12月末	20,000	7.7	17,450.77	6.9	98.2	98.2	1.8	
2015年1月末	20,251	9.1	17,674.39	8.3	98.5	98.5	1.5	
2月末	21,556	16.1	18,797.94	15.2	98.5	98.5	1.5	
3月末	22,151	19.3	19,206.99	17.7	97.6	97.6	2.4	
4月末	22,530	21.3	19,520.01	19.6	97.4	97.4	4.2	
5月末	23,747	27.9	20,563.15	26.0	96.6	96.6	2.7	
6月末	23,386	26.0	20,235.73	24.0	98.5	98.5	1.5	
7月末	23,785	28.1	20,585.24	26.1	98.3	98.3	1.7	
8月末	21,853	17.7	18,890.48	15.7	98.4	98.4	1.6	
(期末)2015年9月24日	20,324	9.5	17,571.83	7.7	98.4	98.4	1.6	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,567円 期末：20,324円 騰落率：9.5%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混乱によるユーロ圏などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったこと、中国株式市況の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株式市況も弱含みになり、8月中旬以降は急落しました。その後は一進一退の推移で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行ない、流動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は7.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は9.5%となりました。

・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。

・資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

ストックインデックス225・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 (0)
(先物)	(4)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	4

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 23,682.8 (668.7)	千円 51,008,735 (—)	千株 29,045.8	千円 63,098,022

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	47,431	48,069	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

銘 柄	当 期			期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 112	千円 5,154,823	円 46,025	ファーストリテイリング	千株 138	千円 6,107,044	円 44,253
ファナック	112	2,369,699	21,158	ソフトバンクグループ	414	3,166,259	7,647
ソフトバンクグループ	336	2,362,437	7,031	ファナック	138	3,016,606	21,859
KDDI	488	1,808,220	3,705	KDDI	388	2,155,999	5,556
京セラ	224	1,269,658	5,668	京セラ	276	1,580,611	5,726
アステラス製薬	560	968,076	1,728	アステラス製薬	690	1,247,522	1,808
ダイキン工業	112	839,382	7,494	東京エレクトロン	138	1,078,992	7,818
日東電工	112	834,848	7,454	ダイキン工業	138	1,054,070	7,638
TDK	112	834,109	7,447	本田技研	276	1,048,734	3,799
本田技研	224	827,577	3,694	信越化学	138	1,047,222	7,588

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)																				
日本水産	320	294	104,370					三井化学	320	294	116,424						住友電工	320	294	461,286
マルハニチロ	32	29.4	49,245					三菱ケミカル HLDGS	160	147	94,770						フジクラ	320	294	155,820
鉱業 (0.1%)								宇部興産	320	294	61,152						金属製品 (0.5%)			
国際石油開発帝石	128	117.6	127,537					日本化薬	320	294	378,672						SUMCO	32	29.4	32,428
建設業 (2.7%)								花王	320	294	1,499,400						東洋製罐グループHD	320	294	565,656
コムシホールディングス	320	294	403,368					富士フィルム HLDGS	320	294	1,362,102						機械 (4.4%)			
大成建設	320	294	219,618					資生堂	320	294	748,083						日本製鋼所	320	294	112,014
大林組	320	294	286,650					日東電工	320	294	2,137,968						オークマ	320	294	225,204
清水建設	320	294	302,820					医薬品 (7.7%)									アマダホールディングス	320	294	273,714
鹿島建設	320	294	183,456					協和発酵キリン	320	294	508,032						小松製作所	320	294	541,107
大和ハウス	320	294	844,956					武田薬品	320	294	1,600,830						住友重機械	320	294	151,410
積水ハウス	320	294	533,316					アステラス製薬	1,600	1,470	2,318,925						日立建機	320	294	487,452
日揮	320	294	476,721					大日本住友製薬	320	294	369,852						クボタ	320	294	501,417
千代田化工建	320	294	245,490					塩野義製薬	320	294	1,312,710						荏原製作所	320	294	133,476
食料品 (5.1%)								中外製薬	320	294	1,127,490						ダイキン工業	320	294	2,036,832
日清製粉G本社	320	294	474,810					エーザイ	320	294	2,211,468						日本精工	320	294	351,330
明治ホールディングス	32	29.4	505,386					第一三共	320	294	624,897						N T N	320	294	157,878
日本ハム	320	294	711,480					石油・石炭製品 (0.3%)									ジェイテクト	320	294	484,218
サッポロホールディングス	320	294	132,006					昭和シェル石油	320	294	281,064						日立造船	64	58.8	36,514
アサヒグループホールディング	320	294	1,103,970					JXホールディングス	320	294	133,476						三菱重工業	320	294	158,554
キリンHD	320	294	465,255					ゴム製品 (1.2%)									I H I	320	294	95,844
宝ホールディングス	320	294	206,388					横浜ゴム	320	147	311,199						電気機器 (16.8%)			
キッコーマン	320	294	968,730					ブリヂストン	320	294	1,220,394						コニカミノルタ	320	294	383,376
味の素	320	294	712,950					ガラス・土石製品 (1.6%)									ミネベア	320	294	397,194
ニチレイ	320	294	202,566					日東紡績	320	294	106,134						日立	320	294	182,721
日本たばこ産業	320	294	1,173,648					旭硝子	320	294	212,562						東芝	320	294	90,640
繊維製品 (0.7%)								日本板硝子	320	294	30,576						三菱電機	320	294	322,959
東洋紡	320	294	47,628					日本電気硝子	480	441	261,954						富士電機	320	294	132,006
ユニチカ	320	294	17,640					住友大阪セメント	320	294	132,300						安川電機	320	294	368,088
日清紡ホールディングス	320	294	409,542					太平洋セメント	320	294	106,134						明電舎	320	294	107,898
帝人	320	294	107,898					東海カーボン	320	294	82,320						ジーエス・ユアサコーポ	320	294	130,830
東レ	320	294	306,495					TOTO	320	294	494,802						日本電気	320	294	110,250
パルプ・紙 (0.3%)								日本碍子	320	294	702,366						富士通	320	294	165,933
王子ホールディングス	320	294	160,818					鉄鋼 (0.2%)									沖電気	320	294	55,860
日本製紙	32	29.4	57,036					新日鐵住金	320	294	67,355						パナソニック	320	294	367,500
北越紀州製紙	320	294	199,038					神戸製鋼所	320	294	43,806						シャープ	320	294	45,570
化学 (7.9%)								J F Eホールディングス	32	29.4	49,230						ソニー	320	294	890,820
クラレ	320	294	424,536					日新製鋼	32	29.4	33,310						T D K	320	294	2,096,220
旭化成	320	294	259,161					大平洋金属	320	294	86,730						ミツミ電機	320	294	192,864
昭和電工	320	294	39,396					非鉄金属 (1.3%)									アルプス電気	320	294	1,043,700
住友化学	320	294	181,104					日本軽金属HD	320	294	52,038						パイオニア	320	294	83,496
日産化学	320	294	773,808					三井金属	320	294	67,914						横河電機	320	294	380,142
日本曹達	320	294	200,214					東邦亜鉛	320	294	87,318						アドバンテス	640	588	524,496
東ソー	320	294	168,756					三菱マテリアル	320	294	112,308						カシオ	320	294	665,616
トクヤマ	320	294	56,742					住友鉱山	320	294	418,656						ファナック	320	294	5,772,690
電気化学	320	294	138,180					DOWAホールディングス	320	294	274,008						京セラ	640	588	3,279,864
信越化学	320	294	1,799,280					古河機金	320	294	70,266						太陽誘電	320	294	445,116
								古河電工	320	294	56,742						SCREENホールディングス	320	294	174,930

ストックインデックス225・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末			
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株	株数	千株
キャノン	480	441	1,552,320	千円	情報・通信業 (10.8%) ヤフー トレンドマイクロ スカパー JSATHD 日本電信電話 KDD I NTTドコモ 東宝 NTTデータ コナミ ソフトバンクグループ	128	117.6	53,272	千円	T&Dホールディングス その他金融業 (0.5%) クレディセゾン 不動産業 (2.5%) 東急不動産HD 三井不動産 三菱地所 平和不動産 東京建物 住友不動産	64	58.8	82,878	千円		
リコー	320	294	365,148			320	294	1,224,510			320	294	638,274			
東京エレクトロン	320	294	1,745,478			32	29.4	15,640			不動産業 (2.5%) 東急不動産HD 三井不動産 三菱地所 平和不動産 東京建物 住友不動産	320	294	229,908	千円	
輸送用機器 (7.1%)						32	29.4	77,527				320	294	916,986		
デンソー	320	294	1,570,842			32	29.4	63,312				64	58.8	73,735		
三井造船	320	294	54,096			320	294	1,752,240				320	294	204,918		
川崎重工業	320	294	128,184			320	294	746,172				320	294	1,116,318		
日産自動車	320	294	326,781			960	882	5,180,868				サービス業 (3.1%) 電通 東京ドーム セコム	320	294	1,805,160	千円
いすゞ自動車	320	147	182,280			32	29.4	6,791					320	294	149,646	千株
トヨタ自動車	320	294	2,087,400			320	294	395,724					320	294	2,139,438	千株
日野自動車	320	294	379,554			320	294	186,572		67.184			62.489	71,356,487	千円	
三菱自動車工業	32	29.4	27,400			320	294	766,164		合計			<98.4%>			
マツダ	64	58.8	107,956			320	294	442,470		株数、金額						
本田技研	640	588	2,167,956			320	294	363,090		銘柄数<比率>						
スズキ	320	294	1,087,506			320	294	610,638		225銘柄						
富士重工業	320	294	1,247,442			320	294	294		225銘柄						
精密機器 (2.8%)						320	294	13,318,200								
テルモ	640	588	1,866,900			320	294	147	147							
ニコン	320	294	423,066			320	294	522,144								
オリンパス	320	294	1,206,870			320	294	1,554,672								
シチズンホールディングス	320	294	232,260		320	294	272,538									
その他製品 (1.1%)					320	294	409,248									
凸版印刷	320	294	279,888		320	294	519,351									
大日本印刷	320	294	337,659		320	294	212,856									
ヤマハ	320	294	767,928		320	294	13,318,200									
電気・ガス業 (0.3%)					320	294	70,854									
東京電力	32	29.4	23,255		320	294	127,596									
中部電力	32	29.4	51,156		320	294	212,650									
関西電力	32	29.4	37,573		320	294	17,684									
東京瓦斯	320	294	168,991		320	294	127,360									
大阪瓦斯	320	294	132,417		32	29.4	133,975									
陸運業 (2.5%)					320	294	241,374									
東武鉄道	320	294	150,234		320	294	201,213									
東京急行	320	294	255,780		320	294	157,584									
小田急電鉄	320	294	316,638		320	294	346,626									
京王電鉄	320	294	246,078		320	294	67,090									
京成電鉄	320	294	366,618		320	294	229,937									
東日本旅客鉄道	32	29.4	299,145		320	294	208,651									
西日本旅客鉄道	32	29.4	216,531		320	294	304,878									
東海旅客鉄道	32	29.4	551,397		80	73.5	258,205									
日本通運	320	294	170,814		96	88.2	286,209									
ヤマトホールディングス	320	294	678,258		64	58.8	118,776									
海運業 (0.2%)					32	29.4	55,051									
日本郵船	320	294	86,142		160	147	634,746									
商船三井	320	294	91,728													
川崎汽船	320	294	80,850													
空運業 (0.1%)																
ANAホールディングス	320	294	100,459													
倉庫・運輸関連業 (0.3%)																
三菱倉庫	320	294	420,714													

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	2,128	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	131,596,487 千円	97.5 %
コール・ローン等、その他	3,316,715	2.5
投資信託財産総額	134,913,203	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	135,754,518,376円
コール・ローン等	3,237,827,476
株式(評価額)	131,596,487,400
未収配当金	78,888,500
差入委託証拠金	841,315,000
(B) 負債	2,035,047,141
未払金	73,792,141
未払解約金	1,094,955,000
差入委託証拠金代用有価証券	866,300,000
(C) 純資産総額 (A - B)	133,719,471,235
元本	65,793,251,657
次期繰越損益金	67,926,219,578
(D) 受益権総口数	65,793,251,657口
1万口当り基準価額 (C / D)	20,324円

* 期首における元本額は72,964,236,064円、当期中における追加設定元本額は32,049,626,144円、同解約元本額は39,220,610,551円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストックインデックスファンド225 39,850,315,246円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225V A 1,552,179,123円、大和ストックインデックス225ファンド 14,839,385,229円、D-1's 日経225インデックス115,475,287円、D C・ダイワ・ストックインデックス225(確定拠出年金専用ファンド) 5,140,773,975円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト12Ver2- 201,603,813円、ダイワ・インデックスセレクト日経225 4,093,518,984円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,324円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月20日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,114,434,937円
受取配当金	2,112,670,804
受取利息	1,432,578
その他収益金	331,555
(B) 有価証券売買損益	10,609,506,530
売買益	18,255,338,033
売買損	△ 7,645,831,503
(C) 先物取引等損益	365,543,373
取引益	1,025,981,671
取引損	△ 660,438,298
(D) その他費用	△ 1,625,676
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	13,087,859,164
(F) 前期繰越損益金	62,509,074,404
(G) 解約差損益金	△ 42,209,327,846
(H) 追加信託差損益金	34,538,613,856
(I) 合計 (E + F + G + H)	67,926,219,578
次期繰越損益金 (I)	67,926,219,578

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

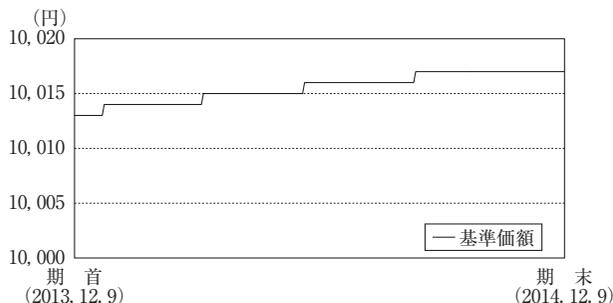
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2013年12月9日	10,013	—	64.6
12月末	10,013	0.0	66.4
2014年1月末	10,014	0.0	76.5
2月末	10,014	0.0	77.7
3月末	10,015	0.0	70.6
4月末	10,015	0.0	72.5
5月末	10,015	0.0	77.2
6月末	10,016	0.0	66.1
7月末	10,016	0.0	76.4
8月末	10,017	0.0	80.2
9月末	10,017	0.0	66.3
10月末	10,017	0.0	66.6
11月末	10,017	0.0	85.2
(期末)2014年12月9日	10,017	0.0	53.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,013円 期末：10,017円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	21,368,540	(19,920,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■主要な売買銘柄 公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
496 国庫短期証券 2015/3/9	2,999,997		
486 国庫短期証券 2014/12/3	1,999,974		
476 国庫短期証券 2014/12/1	1,799,916		
490 国庫短期証券 2015/2/9	999,950		
492 国庫短期証券 2015/2/16	999,945		
493 国庫短期証券 2015/2/23	799,984		
473 国庫短期証券 2014/11/17	799,952		
475 国庫短期証券 2014/11/25	799,936		
454 国庫短期証券 2014/8/25	799,922		
434 国庫短期証券 2014/6/2	799,920		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作成期	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,340,000	6,339,912	53.3	—	—	—	53.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期		期 末		償還年月日
	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	
国債証券	479 国庫短期証券	—	340,000	339,999	2014/12/15
	481 国庫短期証券	—	200,000	199,999	2014/12/22
	490 国庫短期証券	—	1,000,000	999,965	2015/02/09
	492 国庫短期証券	—	1,000,000	999,961	2015/02/16
	493 国庫短期証券	—	800,000	799,988	2015/02/23
	496 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,997	2015/03/09
合計	銘柄数 金 額	6銘柄	6,340,000	6,339,912	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	6,339,912	53.3
コール・ローン等、その他	5,565,721	46.7
投資信託財産総額	11,905,634	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,905,634,225円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,565,721,829
公 社 債 (評価額)	6,339,912,396
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	11,905,634,225
元 本	11,884,993,463
次 期 繰 越 損 益 金	20,640,762
(D) 受 益 権 総 口 数	11,884,993,463口
1万口当り基準価額(C/D)	10,017円

*期首における元本額は7,555,798,942円、当期中における追加設定元本額は7,270,665,044円、同解約元本額は2,941,470,523円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル高利回りC BファンドⅡ 為替ヘッジあり4,998,495円、ダイワ・グローバル高利回りC BファンドⅡ 為替ヘッジなし2,499,247円、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ (為替ヘッジあり) 999円、ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型) 4,995円、ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型) 4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04 (為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07 (為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10 (為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ 48,492,145円、ダイワ・スイス高配当株ツインα (毎月分配型) 2,996,106円、ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型) 29,988,005円、ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型) 1,999,201円、通貨選択型ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 日本円コース(毎月分配型) 1,002,195円、通貨選択型ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース(毎月分配型) 3,011,774円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス -インカムチェンジ(積立型) - 7,515,709円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型) - シフト11 - 4,694,526,114円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型) - シフト12 - 7,087,950,486円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,017円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,880,333円
受取利息	2,880,333
(B) 有価証券売買損益	1,353
売買益	1,353
(C) 当期損益金 (A+B)	2,881,686
(D) 前期繰越損益金	9,949,597
(E) 解約差損益金	△ 4,529,477
(F) 追加信託差損益金	12,338,956
(G) 合計 (C+D+E+F)	20,640,762
次期繰越損益金 (G)	20,640,762

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。